

第9回史跡広島城跡保存活用会議 要旨

- 1 会議名称
史跡広島城跡保存活用会議

- 2 開催日時
令和7年11月26日(水) 15:00～16:30

- 3 開催場所
広島市議会棟3階 第1委員会室

- 4 出席委員等
 - (1) 委員（敬称略）
三浦正幸（座長）、棚橋久美子、西形達明、内田和伸、鈴木康之、戸田常一
 - (2) オブザーバー
深水貴仁（広島県教育委員会文化財課主事）、大村昭彦（広島城館長）、荒川正己（広島城主幹学芸員）
 - (3) 事務局
広島市 市民局文化スポーツ部長、文化財担当課長、広島城活性化担当課長

- 5 議事（公開）
広島城天守の木造復元に向けた調査・検討状況等について（中間報告）

- 6 傍聴人の人数
1人（報道関係者を除く。）

- 7 会議資料
広島城天守の木造復元に向けた調査・検討状況等について
参照1 令和6年度第4回検討会議資料1 抜粋
参照2 令和7年度第1回検討会議資料1 抜粋
参照3 令和7年度第2回検討会議資料1 抜粋
参照4 令和7年度第2回検討会議資料2

8 発言要旨

議事に入る前に開会の挨拶を行った。

議事 広島城天守の木造復元に向けた調査・検討状況等について（中間報告）

（事務局：城活性化担当）

広島城天守の木造復元に向けた調査・検討状況等について、資料に基づいて報告を行った。

【報告概要】

現在の広島城天守は、昭和33年の建築後60年以上が経過し、老朽化が進んでいる。令和元年度の耐震診断調査では、「大規模地震時に倒壊または崩壊の危険性が高い」との結果が示された。これを受け広島市は、令和元年度から令和2年度に「広島城のあり方に関する懇談会」を開催し、有識者の意見を踏まえて広島城天守の今後のあり方について検討を進めた結果、令和3年3月に天守の木造復元の実現可能性を高めるための調査・検討に取り組むこととした。

このため、令和3～4年度に天守の木造復元の根拠資料の調査・収集や石垣の現状調査を行い、令和5年度からは「広島城天守の復元等に関する検討会議」を設置して、現天守の解体及び天守群の復元等において想定される様々な技術的課題等について、基礎的な調査・検討を行ってきた。その状況について中間報告を行い、史跡広島城跡保存活用会議委員の意見を聴取するものである。

(1) 木造復元以外の整備手法との比較衡量

（鈴木委員）

参照1の2ページ目の比較衡量という項目では、3手法（①木造復元、②耐震改修による継続利用、③現天守の解体）それぞれに利点や問題点があると書かれており、それらを比較して最終的に方向性を検討していくということだと思うが、そのような検討になっていない。中間報告「2 検討会議における主な検討状況」の表でも、①木造復元にはメリットしか書かれておらず、それ以外の2手法はデメリットしか書かれていない。メリットとデメリットを比べたらメリットがよいに決まっている。もう少ししっかりと検討してもらいたい。

木造復元の意義は分かるが、現天守も戦後復興の象徴であり、文化財としての価値を有するものと理解している。現天守を解体するということは、その価値ある建造物がなくなるということであり、慎重に考える必要がある。その辺りのことをしっかりと検討してもらいたい。

参照1の3ページに、金沢城や名古屋城における復元効果が簡単にまとめられているが、広島城の二の丸復元建物における復元効果についてもしっかりとまとめてもらいたい。加えて、史跡全体の観点から、天守の復元と併せてどのような活用が考えられるかについても検討してもらいたい。

（事務局：城活性化担当）

比較衡量については、史跡としての天守部の理解や、本質的価値の向上を主に比較衡量を行ってきた。そうすると、天守部の復元がメリットという部分が大きくクローズアップされるが、

今後詳細検討の中で、耐震改修も含めてさらにもう少し踏み込んだ形で比較検討していきたいと考えている。

今回は中間報告であるため、現時点の比較衡量での取りまとめになるが、最終的に本市が判断していくに当り、最終的な報告書を取りまとめることとしている。その時点では、もう少し広い視点で比較衡量を行ったものを報告書として取りまとめたいと思っている。

(戸田委員)

公共事業においては、費用対効果を考えないといけない。木造復元と耐震改修とでは費用が全然違う。これだけ多くの費用がかかる事業について、財源の提示なしに市民の合意を得られるのだろうか。いくら良い計画を作っても、実現できなければ意味がない。

財源（民間資金の調達等）は重要な要素だと思うが、このことについて、他城郭の事例も含め、どのような調査・検討が行われたのか分からない。

木造復元の場合、整備期間がトータルで20年近くかかると思う。その間、工事中の様子を公開するとしても、広島における象徴としての役割が低下することは間違いないと思う。長期間そのような状態となることを市民が理解してくれるか、議論の余地があると思う。

木造復元の場合、半永久的に維持できるとあるが、定期的に資金を投与する必要がある。後世に対して一定の制約を課すことになるが、そのことについても検討しておかなければいけないのではないか。

他の事例では、どのような評価をしているのかという類例調査を主体的にしてもらいたい。

(三浦座長)

比較衡量に係る検討会議でのこれまでの議論をまとめたものを今回の会議資料として提示した方がよかったかもしれない。資料の提示や説明が足りない部分があるので、追加提示してもらいたい。

木造復元した場合の経済波及効果を算出し、多大な効果が確認できれば、市民等の理解を得ることにつながる。それ以外の目に見えない効果（市民感情、郷土愛）についても、難しいと思うが検討してもらいたい。

(中井委員) ※事前に意見聴取した内容について委員の希望に基づき、会議の場で事務局から報告。以下同じ。

現天守は、戦災からの復興の象徴としての価値、また鉄筋コンクリートで城郭建造物を忠実に模して復元したことをもっと評価すべきであり、現天守の耐震改修も含めた比較検討をしっかりとやってもらいたい。

(事務局：城活性化担当)

今回の調査検討は、基礎的な調査検討であり、検討されていない所が多々あるため、今後、財源についても国費の活用や基金を設置して寄付を集める等含め、今後どのように財源確保するかという検討を行う必要があると思っている。

工事期間中については、工事に見学施設を設け、市民の方に工事中の状況を見学してもらい、理解を深めてもらう取り組みも行いたいと考えている。また、工事着手までは、忠実に復元されている現天守の外観を見てもらえるような仕掛けを考えていきたい。

(2) 復元等の範囲及び復元時代について

(内田委員)

資料1 ページ目の「イ 復元等の範囲及び復元時代」の「復元等の範囲は、『案③天守群全体』が史跡の本質的価値の向上や理解促進等の観点から」という箇所、この表現に違和感がある。正しくは「史跡の本質的価値の理解の向上」ではないか。史跡の本質的価値はあくまでも指定された時点の価値（城としての遺構＝石垣や埋蔵されているもの）であり、精度高く復元しても、本質的価値の向上にはならない。本質的価値の理解向上に資するものにとらえるべきだと思う。

(中井委員)

木造復元する場合でも、分かっていない部分は復元とは言えないので、想定部分を除いて、実測図がある部分に限定するべきである。

(三浦座長)

厳密に言うと内田委員の言われるとおりであり、その辺の表現について検討してもらいたい。費用対効果のことについては、ある程度3案についてメリット・デメリットを検討しているが、一番重要だと考えられる木造復元した時の経済波及効果を調べていない。その中には例えば広島市民感情や郷土愛等についての考えも含めてもらいたい。

(3) 現天守の解体範囲

(西形委員)

工事に当たっては、石垣や地下遺構に影響を与えないことが大前提である。そのために遺構の調査はもちろん、石垣や地盤の安定性等の解析・検討を慎重に行う必要がある。

解析・検討のための資料として最低限何が必要となるのか、難しいところであるが、十分に検討した上で現地での調査を行ってもらいたい。むやみに地盤等の調査を行うことは決してないように、最低限の形で工学的な調査と解析をしてもらいたい。

(中井委員)

現天守の解体については、解体のみならずその後の復元に伴っても石垣への負担が変化することから、その場合も石垣への影響がないか検討をしてもらいたい。

(4) 仮設計画

(西形委員)

堀横断ルートが遺構への影響が少ないということであるが、工事中も遺構への影響がないことを検証しなければならない。

そのために、工事中に影響が及んでいないという事を測る何らかの計測調査を行う必要があるが、変形を確認する類のものと比べ、難しいものになると思う。

工事に入るための準備の調査と、工事中の管理の調査の方法を今後しっかりと検討していく必要がある。

(中井委員)

仮設計画については、重機や資材の搬入に腰曲輪ルートを使うと振動や重量等により石垣や地下遺構に影響を受けることから堀横断ルートとすべきである。堀横断ルートとする場合には石垣や地下遺構に配慮する必要がある。

(事務局：城活性化担当)

頂いた御意見を踏まえ、今後の詳細検討において調査検討を進めていきたいと考えている。また、耐震補強を行うこととした場合の工期や工事費については、この度の資料には掲載していないが、令和2年度に算出した概算工事費に物価上昇分などの近年の社会情勢による価格の変化を加味して補正した結果、工期は5年、工事費は約15億円となると回答している。

(5) 関係法令への対応等

(中井委員)

木造復元であっても、かつての天守を完全に復元することは不可能であることから、現代の建築物に必要とされる耐震性や安全性、バリアフリー対策を確保するのは当然である。

(6) 工期・工事費

(中井委員)

耐震補強する場合の工期、工事費も算出して、比較すべきである。

(7) 現天守の解体及び天守群の復元等に向けた今後の技術的課題の整理

① 復元等の蓋然性の更なる考証

(内田委員)

これらの考証においては、建築史を専門とする職員が事務局内にいて、その職員が主体的に関わる中で分からないことを委員会に諮るという進め方がよいと思う。工事においても、その職員が関わった上で、最終的にその職員が中心となって整備事業の報告書をまとめる形がよいと思う。

今後、同時代の建築物等を参考に細かい部分を復元設計することになると思うが、このようなことは研究という位置付けで行うことが望ましい。そうした時に、そのような作業を教育委員会の中で行わなくても大丈夫なのか危惧している。主体的に研究として関わる人がいて、その人が調べた成果が復元という形になり、後々、建物の維持管理等にも活かされいくといった体制となっているべきである。研究者あるいは建築の技術を持っている人が研究に継続的に取り組めるような体制があった方が望ましいと思う。

(鈴木委員)

参照資料の事業推進過程で得られる効果に、広島城及び天守に関する調査研究向上に資する内容と記載があるが、考証等の事業の成果を次世代に引き継いでいくためには、事務局内で成果を受け入れて更に研究を継続するといった体制が整っていないと難しいと思う。その点については十分に検討してもらいたい。

(事務局：城活性化担当)

事務局の中にも、建築の技術職職員はいるが、建築史という視点での専門のものはいない。今後そういった事業体制の推進という視点から、人員体制も含め検討を進めていきたいと考えている。

(三浦委員)

「今後、史資料等を追加調査・収集する必要がある。」という記載について、追加調査・収集が必要なことは確かであるが、調査しても見つからない可能性がかなり高い。この記載だと、見つからなかった場合どうするのかということになるが、そのことについては書かれていない。考証することが重要であって、現在ある資料で本来の姿を徹底的に追及するというのをしっかりと書いてもらいたい。

② 天守群の基礎となる石垣の安定性に関する更なる検討

(西形委員)

参照資料に技術的課題として沢山の調査内容が記載されており、感心したところであるが、何を目的にどういった調査をしなければならないか、その辺について、階層的に検証を行い、最小限の調査となるようにしてもらいたい。

参照4の6ページ「イ 石垣の変状計測」に記載の計測は一般的な手法であるが、工事中の石垣の安定性を確かめるための計測としては不十分である。定期的にはなく、常時計測するための方法を考えなければならない。

(中井委員)

検討事項に「石垣の保存に関する検討」が必要ではないか。復元建造物のための石垣の安定性の確保ではなく、史跡の本質的価値である石垣を現状のまま保存しながら整備を進めることが前提となる。

8 その他

(内田委員)

中間報告の「1 概要」のところに、耐震診断の結果が出ており、大規模地震の震動及び衝撃に対して倒壊または崩壊する危険性が高いという結果になったとあるが、こういう結果が出ている中で、今公開しているというのは矛盾がないのだろうか。

(事務局：城活性化担当)

安全性の観点からは、早期閉館した方がよいとの意見もあるが、市としては可能な限り長く広島城の魅力を発信したいという考えがある。その一方で、安全性の確保は不可欠であることから、広島城天守については来年3月をもって閉館する方針とし、安全対策を講じていく考えである。

なお、天守は博物館として位置付けられており、多数の展示品を収蔵・展示しているが、現在、三の丸に新たに歴史館の整備を進めており、令和9年3月頃の開館を目指している。天守の展示品は、同歴史館へ順次移設する予定である。閉館時期については、歴史館開館までの工程や展示品の移設作業を踏まえて逆算した結果、来年3月としている。展示品の移設計画等を総合的に勘案した上での判断であり、理解を求めたい。

(鈴木委員)

史跡広島城跡全体を今後どういう風に保存活用していくかということが重要かと思う。天守の復元に関する事業に集中するあまり、史跡全体の本質的価値とのバランスが損なわれるということが決してないようにしてもらいたい。

(中井委員)

今後どのような形で進めていくべきかについては、史跡の本質的価値を毀損しないような計画とし、また、市民の意見を聞く機会を設けてもらいたいと思う。

(広島城)

現天守は再建から67年の歴史を有しており、また築城当時から数えて400年以上の歴史が継続している。その歴史をいかに次世代へ継承していくかが重要と考えており、今後も引き続き意見を求めていきたい。

広島城天守への入館者数は、まもなく年間60万人に達する見込みである。その中で社会科授業の一環として、市内小学校の見学利用が増加しており、教育的役割も担っている状況である。将来、市の中心を担う子どもたちに対し、大人が責任をもって議論し、十分に検討した上で施策を進めていることを伝えていき、子どもたちが将来主体的に考えられるよう、適切な情報発信に努めていきたい。

9 今後のスケジュール・閉会

(事務局)

これまでの検討状況等は、12月11日に開催予定の本市議会の総務委員会で報告する予定である旨、御了承いただきたい。

次回会議は令和8年3月6日に開催予定で、第8回会議で審議いただいた史跡広島城跡整備基本計画の改定に係る検討の続きを行う予定である。

以上